

公営企業会計決算審査意見

令和 7 年度上尾市公営企業会計決算審査意見

第 1 準拠基準

上尾市監査基準

第 2 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和 7 年度上尾市水道事業会計決算
- (2) 令和 7 年度上尾市公共下水道事業会計決算
- (3) 上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

3 審査の期間

令和 8 年 6 月 23 日から同年 7 月 10 日まで

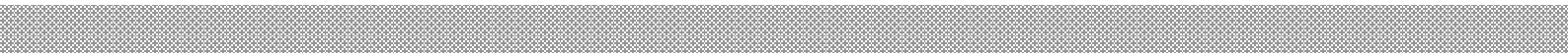
4 審査の実施内容及び着眼点

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が適法に作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合と通常実施すべき監査のほか、必要と認めるその他の審査を実施し、また、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、前年度の経営成績及び財政状態との比較を加え、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

第 3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成されており、計算・計数及び会計記録は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計



1 業務実績

令和7年度の給水状況は、表1のとおりであり、年度末の給水人口は23万219人で前年度と比較して416人（0.2%）増加し、給水戸数は10万6,609戸で前年度と比較して941戸（0.9%）増加した。

また、年間配水量は2,328万1,270 m³で前年度と比較して25万8,300 m³（1.1%）増加し、年間有収水量は2,126万1,174 m³で前年度と比較して8万4,659 m³（0.4%）減少し、有収率（注1）は91.3%であった。

（注1） 有収率＝年間有収水量／年間配水量×100

業 務 実 績 比 較 表

〔表1〕

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	増減率
年度末行政区域内人口	230,616 人	230,211 人	405 人	0.2 %
年 度 末 給 水 人 口	230,219 人	229,803 人	416 人	0.2 %
年 度 末 給 水 戸 数	106,609 戸	105,668 戸	941 戸	0.9 %
普 及 率	99.8 %	99.8 %	0.0	—
年 間 配 水 量	23,281,270 m ³	23,022,970 m ³	258,300 m ³	1.1 %
年 間 有 収 水 量	21,261,174 m ³	21,345,833 m ³	△ 84,659 m ³	△ 0.4 %
有 収 率	91.3 %	92.7 %	△ 1.4	—

2 施設の利用状況

施設の利用状況は、表2のとおりである。

施設利用率（注2）は、施設の利用状況や適正規模をみる指標で、負荷率（注3）及び最大稼働率（注4）と関連している。

負荷率は、施設が年間を通じて効率的に利用されているかをみる指標で、前年度と同値である。

最大稼働率は、施設の効率性や配水能力の余裕をみる指標で、前年度と比較して0.8ポイント上回っている。

〔表2〕

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	増減率
1 日 配 水 能 力	101,800 m ³	101,800 m ³	0 m ³	—
1 日 最 大 配 水 量	69,880 m ³	69,060 m ³	820 m ³	1.2 %
1 日 平 均 配 水 量	63,784 m ³	63,077 m ³	707 m ³	1.1 %
施 設 利 用 率	62.7 %	62.0 %	0.7	—
負 荷 率	91.3 %	91.3 %	0.0	—
最 大 稼 働 率	68.6 %	67.8 %	0.8	—

（注2） 施設利用率＝1日平均配水量／1日配水能力×100 全国平均 63.57

（注3） 負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100 ” 91.74

（注4） 最大稼働率＝1日最大配水量／1日配水能力×100 ” 69.29

※全国平均＝令和6年度受水を主とするものの全国平均（給水人口15万人以上30万人未満）

3 決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の決算は、表 3 のとおりである。

収益的収入は予算額 44 億 3,509 万円に対し、決算額が 44 億 9,682 万 4,278 円で、執行率は 101.4% となっている。

収益的支出は予算額 44 億 447 万 8,900 円に対し、決算額が 40 億 339 万 296 円で、執行率は 90.9% となっている。

予 算 決 算 対 照 表

[表3]

(収益的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減（予算額対比）	執行率
水道事業収益	4,435,090,000	4,496,824,278	61,734,278	101.4
営業収益	4,166,679,000	4,213,108,795	46,429,795	101.1
営業外収益	268,411,000	280,998,922	12,587,922	104.7
特別利益	0	2,716,561	2,716,561	-

(収益的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	4,404,478,900	4,003,390,296	4,356,000	396,732,604	90.9
営業費用	4,282,343,900	3,901,554,497	4,356,000	376,433,403	91.1
営業外費用	118,501,000	101,835,799	0	16,665,201	85.9
予備費	3,634,000	0	0	3,634,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の決算は、表 4[65 頁]のとおりである。

資本的収入は予算額 8 億 1,400 万円に対し、決算額が 6 億 8,434 万 8,000 円で、執行率は 84.1% となっている。

資本的支出は予算額 19 億 913 万 700 円に対し、決算額が 14 億 3,672 万 8,882 円で、執行率は 75.3% となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7 億 5,238 万 882 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,147 万 5,694 円、減債積立金 1,600 万円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 5,490 万 5,188 円で補てんしている。

補てん財源の年度末残高は、35 億 4,323 万 8,009 円で、内訳は建設改良積立金 13 億 4,000 万円、減債積立金 2,100 万円、減価償却費（長期前受金戻入分控除後）14 億 4,474 万 7,473 円、資産減耗費（長期前受金戻入分控除後）4,155 万 2,031 円、未処分利益剰余金 6 億 9,593 万 8,505 円である。

また、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額 435 万 6,000 円については、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定に基づき繰り越したものである。

予 算 決 算 対 照 表

[表4]

(資本的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減 (予算額対比)	執行率
資本的収入	814,000,000	684,348,000	△ 129,652,000	84.1
企業債	601,000,000	506,000,000	△ 95,000,000	84.2
一般会計負担金	13,847,000	10,934,000	△ 2,913,000	79.0
分担金	134,085,000	126,467,000	△ 7,618,000	94.3
負担金	5,068,000	0	△ 5,068,000	0.0
補助金	60,000,000	40,947,000	△ 19,053,000	68.2

(資本的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,909,130,700	1,436,728,882	203,699,100	268,702,718	75.3
建設改良費	1,586,268,700	1,122,625,516	203,699,100	259,944,084	70.8
企業債償還金	314,104,000	314,103,366	0	634	99.9
予備費	8,758,000	0	0	8,758,000	0.0

4 経営成績（損益計算書）

令和7年度の経営成績は、表5、別表2[76頁]のとおり、総収益41億2,033万7,726円、総費用37億1,409万6,778円であり、当年度純利益は4億624万948円で、前年度と比較して9,056万5,641円（28.7%）増加している。

なお、過去5年間の経営成績の推移は、図1[66頁]のとおりである。

収益と費用の総体的な関連を示す総収支比率（注5）は、表5、別表4[78、79頁]のとおり、令和6年度108.4%、令和7年度110.9%であり、業務活動の能率を示す営業収支比率（注6）は、令和6年度101.5%、令和7年度104.5%と、いずれも100%を超える適切な数値を示している。

（注5） 総収支比率＝総収益／総費用×100

（注6） 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

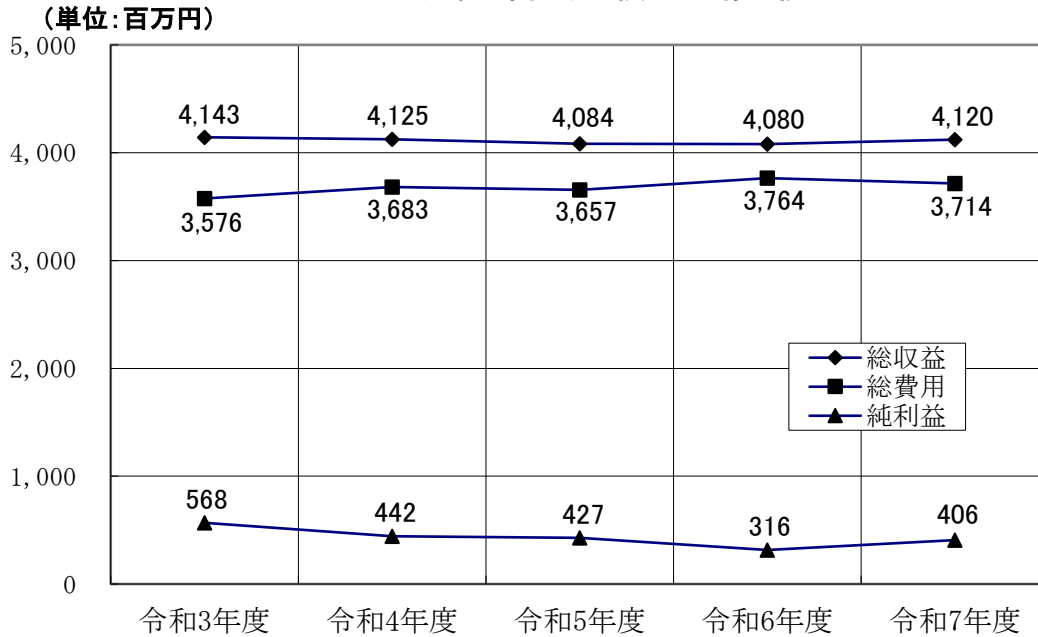
経 営 収 支 比 較 表

[表5]

(単位：円・%・税抜)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	4,120,337,726	4,079,953,775	40,383,951	1.0
営 業 収 益	3,838,322,438	3,778,363,754	59,958,684	1.6
営 業 外 収 益	279,298,727	297,678,431	△ 18,379,704	△ 6.2
特 別 利 益	2,716,561	3,911,590	△ 1,195,029	△ 30.6
総 費 用 (B)	3,714,096,778	3,764,278,468	△ 50,181,690	△ 1.3
営 業 費 用	3,672,140,246	3,720,845,888	△ 48,705,642	△ 1.3
営 業 外 費 用	41,956,532	43,432,580	△ 1,476,048	△ 3.4
純利益(A)－(B)	406,240,948	315,675,307	90,565,641	28.7
総収支比率	110.9	108.4	2.5	－
営業収支比率	104.5	101.5	3.0	－

(図1) 経 営 成 績 の 推 移



(1) 収益

総収益 41 億 2,033 万 7,726 円の内訳は、別表 2[76 頁]のとおりである。

営業収益の主なものは、給水収益 35 億 1,137 万 2,728 円（構成比率 85.2%）である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 2 億 4,931 万 3,156 円（構成比率 6.1%）である。

また、特別利益は、271 万 6,561 円（構成比率 0.1%）である。

総収益は、前年度と比較して 4,038 万 3,951 円（1.0%）増加している。この主な原因は、雑収益が 1,810 万 3,290 円減少したが、その他営業収益が 7,079 万 8,748 円、受取利息が 776 万 341 円増加したためである。

(2) 費用

総費用 37 億 1,409 万 6,778 円の内訳は、別表 2[76 頁]のとおりである。

営業費用の主なものは、取水及び浄水費 14 億 5,101 万 7,962 円（構成比率 39.1%）、減価償却費 10 億 2,856 万 8,371 円（構成比率 27.7%）、配水及び給水費 7 億 1,019 万 3,413 円（構成比率 19.1%）である。

営業外費用の主なものは、支払利息 4,057 万 907 円（構成比率 1.1%）である。支払利息は、企業債利子である。

総費用は、前年度と比較して 5,018 万 1,690 円（1.3%）減少している。この主な原因は、その他営業費用 6,184 万 6,467 円、総係費 1,551 万 6,377 円、減価償却費が 346 万 1,977 円増加したものの、資産減耗費 9,087 万 5,833 円、取水及び浄水費 1,516 万 7,374 円、業務費が 1,209 万 5,224 円減少したためである。

性質別費用内訳は、表 6[67 頁]のとおりであり、主なものは、県水購入費 10 億 6,741 万 684 円（構成比率 28.7%）、減価償却費 10 億 2,856 万 8,371 円（構成比率 27.7%）、委託料 6 億 106 万 1,833 円（構成比率 16.2%）、給与費 2 億 7,743 万 3,738 円（構成比率 7.4%）である。

性 質 別 費 用 内 訳 比 較 表

[表6]

(単位：円・%・税抜)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
給与費	277,433,738	7.4	318,492,273	8.5	△ 41,058,535	△ 12.9
支払利息	40,570,907	1.1	43,142,066	1.2	△ 2,571,159	△ 6.0
減価償却費	1,028,568,371	27.7	1,025,106,394	27.2	3,461,977	0.3
動力費	163,179,869	4.4	159,567,519	4.2	3,612,350	2.3
修繕費	232,953,936	6.3	232,833,972	6.2	119,964	0.1
委託料	601,061,833	16.2	594,032,705	15.8	7,029,128	1.2
薬品費	43,661,362	1.2	42,875,726	1.1	785,636	1.8
路面復旧費	28,329,927	0.8	25,042,080	0.7	3,287,847	13.1
県水購入費	1,067,410,684	28.7	1,073,631,377	28.5	△ 6,220,693	△ 0.6
その他	230,926,151	6.2	249,554,356	6.6	△ 18,628,205	△ 7.5
合 計	3,714,096,778	100.0	3,764,278,468	100.0	△ 50,181,690	△ 1.3

(3) 収益性

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、表 7 のとおり、供給単価 165 円 15 銭に対して、給水原価は 162 円 96 銭であり、前年度と比較して供給単価は 14 銭 (0.1%) 増加し、給水原価は 1 円 23 銭 (0.7%) 減少している。また、販売利益 (供給単価－給水原価) は 2 円 19 銭で、前年度と比較して 1 円 37 銭増加している。

供 給 単 価 ・ 給 水 原 価 比 較 表

[表 7]

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
供 給 単 価 A	165 円 15 銭	165 円 1 銭	14 銭	0.1%
給 水 原 価 B	162 円 96 銭	164 円 19 銭	△1 円 23 銭	△0.7%
販 売 利 益 (A－B)	2 円 19 銭	82 銭	1 円 37 銭	—

供給単価＝給水収益／年間有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入)／年間有収水量

5 財政状態 (貸借対照表)

(1) 資産

資産の総額は、図 2[69 頁]、別表 1[74、75 頁]のとおり 323 億 7,626 万 3,024 円で、前年度と比較して 7 億 2,190 万 9,822 円 (2.3%) 増加している。資産の総額の内訳は、固定資産 272 億 8,171 万 3,427 円 (構成比率 84.3%)、流動資産 50 億 9,454 万 9,597 円 (構成比率 15.7%) である。

固定資産のうち有形固定資産は 272 億 7,849 万 8,527 円で、前年度と比較して 939 万 6,403 円 (0.0%) 減少している。この主な原因は、構築物 3,034 万 4,154 円、建物 2,744 万 9,452 円減少したためである。

流動資産は、前年度と比較して 7 億 3,130 万 6,225 円 (16.8%) 増加している。この主な原因は、

前払金が1億641万6,580円減少したものの、現金預金が7億7,756万2,257円増加したためである。

なお、流動資産中の現金預金45億5,474万2,699円の受払内訳（資金収支）は表8のとおりであり、受入資金111億9,277万8,860円から支払資金66億3,803万6,161円を差し引いた金額と一致している。

また、キャッシュ・フローは、別表5[80頁]のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金が10億8,663万1,315円増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により5億96万5,692円減少、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債による収入により1億9,189万6,634円増加している。また、年度末における資金残高は、45億5,474万2,699円で、前年度と比較して7億7,756万2,257円増加している。

資 金 収 支 比 較 表

〔表8〕

（単位：円・％・税込）

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
受入資金（A）	11,192,778,860	100.0	10,730,402,273	100.0	462,376,587	4.3
1事業収益	4,009,049,942	35.8	3,937,795,180	36.7	71,254,762	1.8
2企業債	506,000,000	4.5	410,100,000	3.8	95,900,000	23.4
3一般会計負担金	6,567,000	0.1	14,586,000	0.2	△ 8,019,000	△ 55.0
4工事負担金	0	－	0	－	0	－
5補助金	40,947,000	0.4	46,000,000	0.4	△ 5,053,000	△ 11.0
6一般会計出資金	0	－	0	－	0	－
7繰越金	3,777,180,442	33.7	3,174,724,969	29.6	602,455,473	19.0
8その他	2,853,034,476	25.5	3,147,196,124	29.3	△ 294,161,648	△ 9.3
支払資金（B）	6,638,036,161	100.0	6,953,221,831	100.0	△ 315,185,670	△ 4.5
1事業費用	2,511,090,748	37.8	2,474,806,464	35.6	36,284,284	1.5
2建設改良費	488,702,428	7.4	513,854,063	7.4	△ 25,151,635	△ 4.9
3企業債償還金	314,103,366	4.7	372,916,826	5.4	△ 58,813,460	△ 15.8
4その他	3,324,139,619	50.1	3,591,644,478	51.6	△ 267,504,859	△ 7.4
収支差引（A）－（B）	4,554,742,699	－	3,777,180,442	－	777,562,257	20.6

（2）負債及び資本

負債及び資本の総額は、図3[69頁]、別表1[74、75頁]のとおりである。

負債の総額は、102億4,914万8,100円で、前年度と比較して3億1,566万8,874円（3.2％）増加しており、負債資本合計323億7,626万3,024円の31.7％を占めている。負債の総額の内訳は、固定負債30億5,429万4,706円（構成比率9.4％）、流動負債12億882万9,685円（構成比率3.7％）、繰延収益59億8,602万3,709円（構成比率18.5％）である。

このうち、固定負債と流動負債の企業債を合計した額は、前年度と比較して1億9,189万6,634円増加している。

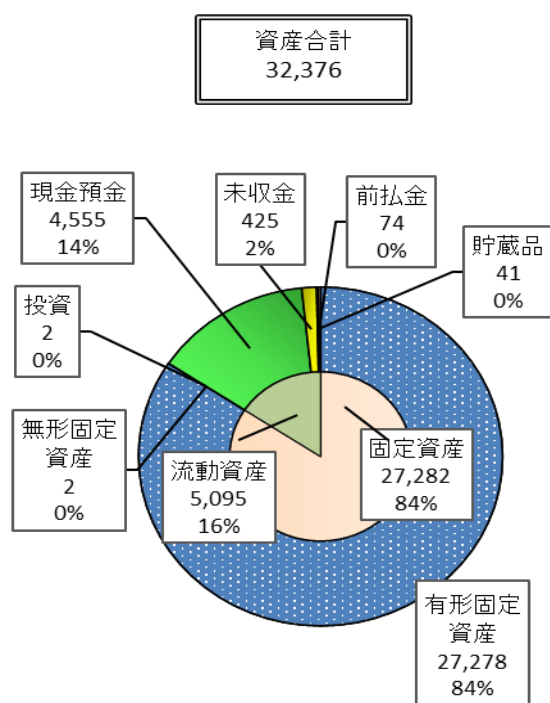
資本の総額は、221 億 2,711 万 4,924 円で、前年度と比較して 4 億 624 万 948 円（1.9%）増加しており、負債資本合計の 68.3%を占めている。資本の総額の内訳は、資本金 186 億 6,119 万 2,604 円（構成比率 57.6%）、剰余金 34 億 6,592 万 2,320 円（構成比率 10.7%）である。

このうち、資本金は、前年度と比較して 3 億円（1.6%）増加している。

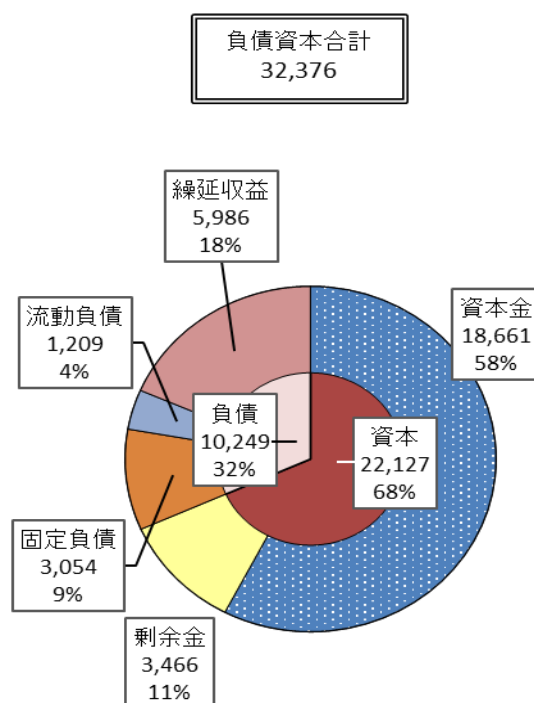
また、剰余金は、前年度と比較して 1 億 624 万 948 円（3.2%）増加しており、剰余金の内訳は、資本剰余金 10 億 4,998 万 3,815 円（構成比率 3.2%）、利益剰余金 24 億 1,593 万 8,505 円（構成比率 7.5%）である。

なお、当年度末処分利益剰余金 7 億 3,293 万 8,505 円の内訳は、前年度繰越利益剰余金 3 億 1,069 万 7,557 円、当年度純利益 4 億 624 万 948 円、その他の未処分利益剰余金変動額 1,600 万円であり、2,100 万円を減債積立金へ、1,600 万円を資本金へ組入れ、残金 6 億 9,593 万 8,505 円を翌年度繰越利益剰余金とすることを予定している。

（図2）資産構成内訳(単位:百万円)



（図3）負債・資本構成内訳(単位:百万円)



（注）表示単位を百万円としているため、合計が一致しない。

未収金については、貸倒引当金を除いたものである。

（3）企業債

企業債は 3 億 1,410 万 3,366 円を償還し、年度末未償還残高は 30 億 2,244 万 8,324 円である。また、企業債元利償還金の料金収入に対する比率（注 7）は、別表 4[78、79 頁]のとおり 9.2%で、前年度と比較して 1.5 ポイント下回っている。

（注 7） 企業債元利償還金対料金収入比率＝建設改良の為の企業債元利償還金／料金収入×100

（4）一般会計繰入金

一般会計繰入金の状況は表 9[70 頁]のとおりである。

地方公営企業繰出金の基準（以下「繰出基準」（注 8）という。）に従って、一般会計から繰り入れた金額は、1,023 万 3,084 円で前年度と比較して 824 万 1,711 円（44.6%）減少している。

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は 1,093 万 4,000 円で前年度と比較して 853 万 1,578 円（355.1%）増加している。

（注 8） 地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計が繰出しを行う場合の基準となる基本的な考え方を総務省が定めたもの。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

[表9]

（単位：円・%・税抜）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
繰出基準内	10,233,084	18,474,795	△ 8,241,711	△ 44.6
収益的収入	7,684,584	6,385,795	1,298,789	20.3
資本的収入	2,548,500	12,089,000	△ 9,540,500	△ 78.9
繰出基準外	10,934,000	2,402,422	8,531,578	355.1
収益的収入	10,934,000	2,402,422	8,531,578	355.1
資本的収入	0	0	0	-
合 計	21,167,084	20,877,217	289,867	1.4

6 経営分析

財務の短期的健全性をみる流動比率（注 9）は、別表 4[78、79 頁]のとおり、令和 6 年度 419.8%、令和 7 年度 421.4%とそれぞれ理想比率（200%以上）を超え、資金操作は良好である。

その他の財務比率は、当座比率（注 10）が 411.9%（理想比率 100%以上）、現金比率（注 11）が 376.8%（理想比率 20%以上）であり、いずれも理想比率を大きく上回り、支払能力及び資金運用に安定性があることを示している。

回転率による企業の活動性では、自己資本回転率 0.14 回（前年度 0.14 回）、固定資産回転率 0.14 回（前年度 0.14 回）と同値、流動資産回転率 0.81 回（前年度 0.92 回）は減少している。

（注 9） 流動比率＝流動資産／流動負債×100

（注 10） 当座比率＝（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100

（注 11） 現金比率＝現金預金／流動負債×100

経営の健全性を示す経常収支比率（注 12）は、表 10[71 頁]のとおり、前年度と比較して 2.58 ポイント増の 110.86%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率（注 13）は、前年度と比較して 0.84 ポイント増の 101.34%となるが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率（注 14）は、前年度と比較して 0.94 ポイント増の 51.47%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率（注 15）は、前年度と比較して 1.71 ポイント増の 20.79%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率（注 16）は、前年度と比較して 0.03 ポイント増の 0.38%に留まっている。

（注 12） 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100

（注 13） 料金回収率＝供給単価／給水原価×100

（注 14） 有形固定資産減価償却率

=有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

(注 15) 管路経年化率=法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100

(注 16) 管路更新率=当該年度に更新した管路延長／管路延長×100

経 営 指 標 の 前 年 度 比 較

【表10】

(単位：％・ポイント)

	令和7年度	令和6年度	増減
経常収支比率	110.86	108.28	2.58
料金回収率	101.34	100.50	0.84
有形固定資産減価償却率	51.47	50.53	0.94
管路経年化率	20.79	19.08	1.71
管路更新率	0.38	0.35	0.03

7 建設改良事業

建設改良事業の決算状況は、別表 3[77 頁]のとおりである。

配水施設整備として、口径 50 mmから 350 mmまでの導・配水管について管延長 2999.9mを布設し、消火栓設置工事では単口 13 基を設置している。

む す び

以上が、令和7年度水道事業会計決算の概要である。

当年度水道事業の業務状況は、年度末の給水人口が23万219人、給水戸数は10万6,609戸で、前年度末と比較すると、それぞれ416人（0.2%）、941戸（0.9%）の増加となった。年間配水量は前年度と比較すると25万8,300 m^3 （1.1%）増加し、年間有収水量は8万4,659 m^3 （0.4%）の減少となり、有収率は91.3%で前年度を1.4ポイント下回った。

営業収益のうち給水収益は35億1,137万2,728円で、前年度比0.3%の減少、その他営業収益は3億2,694万9,710円と前年度比27.6%の増加となった。

建設改良事業については、事業費10億2,965万2,822円で、前年度比46.8%の増加となった。これは当年度に、前年度を上回る管延長2,999.9mの導・配水管布設工事を行うなど、事業費用が増加したことによるものである。

経営成績については、総収益が41億2,033万7,726円で前年度比4,038万3,951円の増加、総費用は37億1,409万6,778円で前年度比5,018万1,690円の減少となり、純利益は4億624万948円で前年度比9,056万5,641円の増加となった。販売利益（有収水量1 m^3 当たりの供給単価から給水原価を差し引いたもの）については、2円19銭（前年度比1円37銭増）である。

経常収支比率は110.86%で、健全経営の水準とされる100%を上回っており、料金回収率は101.34%で、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を満たしており、どちらも昨年度を上回っている。

水道事業は市民生活に不可欠なライフラインである一方、施設の老朽化や耐震化の推進、物価上昇による経費増加など、厳しい経営環境が見込まれる。このような中にあっても、安全で良質な水道水を安定的に供給するため、施設更新や管路の耐震化を計画的かつ着実に進めるとともに、経営の効率化と基盤強化に努めることが重要である。

また、将来にわたる事業の持続性を確保するため、技術の維持・継承を見据えた人材の確保・育成にも取り組まれることを期待する。

決算審査資料

別表 1

貸 借 対 照 比 較 表

資 産 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	7年度	6年度
1 固定資産	27,281,713,427	27,291,109,830	△ 9,396,403	0.0	84.3	86.2
(1) 有形固定資産	27,278,498,527	27,287,894,930	△ 9,396,403	0.0	84.3	86.2
ア 土地	1,746,084,620	1,746,084,620	0	0.0	5.4	5.5
イ 建物	729,538,157	756,987,609	△ 27,449,452	△ 3.6	2.3	2.4
ウ 構築物	22,131,375,225	22,161,719,379	△ 30,344,154	△ 0.1	68.4	70.0
エ 機械及び装置	2,564,960,323	2,544,100,582	20,859,741	0.8	7.9	8.0
オ 工具器具及び備品	12,679,202	15,321,740	△ 2,642,538	△ 17.2	0.0	0.0
カ リース資産	0	0	-	-	-	-
キ 建設仮勘定	93,861,000	63,681,000	30,180,000	47.4	0.3	0.2
(2) 無形固定資産	1,552,900	1,552,900	0	0.0	0.0	0.0
ア 電話加入権	1,552,900	1,552,900	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投資その他の資産	1,662,000	1,662,000	0	0.0	0.0	0.0
ア 出資金	1,662,000	1,662,000	0	0.0	0.0	0.0
イ 破産更生債権等	15,459,149	15,125,110	334,039	2.2	0.0	0.0
貸倒引当金	△ 15,459,149	△ 15,125,110	△ 334,039	2.2	0.0	0.0
2 流動資産	5,094,549,597	4,363,243,372	731,306,225	16.8	15.7	13.8
(1) 現金預金	4,554,742,699	3,777,180,442	777,562,257	20.6	14.1	11.9
(2) 未収金	431,683,663	381,377,017	50,306,646	13.2	1.3	1.2
貸倒引当金	△ 6,752,577	△ 7,841,959	1,089,382	△ 13.9	0.0	0.0
(3) 貯蔵品	41,137,190	32,372,670	8,764,520	27.1	0.1	0.1
(4) 前払金	73,738,622	180,155,202	△ 106,416,580	△ 59.1	0.2	0.6
資 産 合 計	32,376,263,024	31,654,353,202	721,909,822	2.3	100.0	100.0

(単位：円・％)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	7年度	6年度
1 固定負債	3,054,294,706	2,826,637,081	227,657,625	8.1	9.4	8.9
(1) 企業債	2,746,822,510	2,516,448,324	230,374,186	9.2	8.5	7.9
(2) リース債務	0	0	-	-	0.0	0.0
(3) 退職給付引当金	307,472,196	310,188,757	△ 2,716,561	△ 0.9	0.9	1.0
2 流動負債	1,208,829,685	1,039,312,260	169,517,425	16.3	3.7	3.3
(1) 企業債	275,625,814	314,103,366	△ 38,477,552	△ 12.2	0.9	1.0
(2) リース債務	0	0	-	-	0.0	0.0
(3) 未払金	656,453,985	455,846,880	200,607,105	44.0	2.0	1.4
(4) 賞与引当金	32,694,000	32,182,000	512,000	1.6	0.1	0.1
(5) その他流動負債	244,055,886	237,180,014	6,875,872	2.9	0.8	0.7
3 繰延収益	5,986,023,709	6,067,529,885	△ 81,506,176	△ 1.3	18.5	19.2
(1) 長期前受金	12,635,838,634	12,497,520,296	138,318,338	1.1	39.0	39.5
〃 収益化累計額	△ 6,649,814,925	△ 6,429,990,411	△ 219,824,514	3.4	△ 20.5	△ 20.3
負 債 計	10,249,148,100	9,933,479,226	315,668,874	3.2	31.7	31.4
4 資本金	18,661,192,604	18,361,192,604	300,000,000	1.6	57.6	58.0
5 剰余金	3,465,922,320	3,359,681,372	106,240,948	3.2	10.7	10.6
(1) 資本剰余金	1,049,983,815	1,049,983,815	0	0.0	3.2	3.3
ア 分担金	231,034,873	231,034,873	0	0.0	0.7	0.8
イ 負担金	289,657,508	289,657,508	0	0.0	0.9	0.9
ウ 受贈財産評価額	375,998,439	375,998,439	0	0.0	1.2	1.2
エ 一般会計負担金	151,292,995	151,292,995	0	0.0	0.5	0.5
オ 補助金	2,000,000	2,000,000	0	0.0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	2,415,938,505	2,309,697,557	106,240,948	4.6	7.5	7.3
ア 減債積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
イ 利益積立金	343,000,000	343,000,000	0	0.0	1.1	1.1
ウ 建設改良積立金	1,340,000,000	1,340,000,000	0	0.0	4.1	4.2
エ 前年度繰越利益剰余金	310,697,557	11,022,250	299,675,307	2,718.8	1.0	0.0
オ その他の未処分利益 剰余金変動額	16,000,000	300,000,000	△ 284,000,000	△ 94.7	0.0	0.9
カ 当年度純利益	406,240,948	315,675,307	90,565,641	28.7	1.3	1.1
資 本 計	22,127,114,924	21,720,873,976	406,240,948	1.9	68.3	68.6
負 債 資 本 合 計	32,376,263,024	31,654,353,202	721,909,822	2.3	100.0	100.0

別表 2

損 益 計 算 書 比 較 表
(単位：円・％)

収 益 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	7年度	6年度
1 営業収益	3,838,322,438	3,778,363,754	59,958,684	1.6	93.1	92.6
(1) 給水収益	3,511,372,728	3,522,212,792	△ 10,840,064	△ 0.3	85.2	86.3
(2) その他営業収益	326,949,710	256,150,962	70,798,748	27.6	7.9	6.3
2 営業外収益	279,298,727	297,678,431	△ 18,379,704	△ 6.2	6.8	7.3
(1) 受取利息	10,124,742	2,364,401	7,760,341	328.2	0.2	0.0
(2) 他会計補助金	2,548,500	478,800	2,069,700	432.3	0.1	0.0
(3) 長期前受金戻入	249,313,156	259,419,611	△ 10,106,455	△ 3.9	6.1	6.4
(4) 雑収益	17,312,329	35,415,619	△ 18,103,290	△ 51.1	0.4	0.9
3 特別利益	2,716,561	3,911,590	△ 1,195,029	△ 30.6	0.1	0.1
合 計	4,120,337,726	4,079,953,775	40,383,951	1.0	100.0	100.0

費 用 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	7年度	6年度
1 営業費用	3,672,140,246	3,720,845,888	△ 48,705,642	△ 1.3	98.9	98.9
(1) 取水及び浄水費	1,451,017,962	1,466,185,336	△ 15,167,374	△ 1.0	39.1	38.9
(2) 配水及び給水費	710,193,413	721,585,445	△ 11,392,032	△ 1.6	19.1	19.2
(3) 業務費	270,223,370	282,318,594	△ 12,095,224	△ 4.3	7.3	7.5
(4) 総係費	113,498,258	97,981,881	15,516,377	15.8	3.1	2.6
(5) 減価償却費	1,028,568,371	1,025,106,394	3,461,977	0.3	27.7	27.2
(6) 資産減耗費	11,436,834	102,312,667	△ 90,875,833	△ 88.8	0.3	2.7
(7) その他営業費用	87,202,038	25,355,571	61,846,467	243.9	2.3	0.7
2 営業外費用	41,956,532	43,432,580	△ 1,476,048	△ 3.4	1.1	1.1
(1) 支払利息	40,570,907	43,142,066	△ 2,571,159	△ 6.0	1.1	1.1
(2) 雑支出	1,385,625	290,514	1,095,111	377.0	0.0	0.0
費用計	3,714,096,778	3,764,278,468	△ 50,181,690	△ 1.3	100.0	100.0
当年度純利益	406,240,948	315,675,307	90,565,641	28.7	-	-
合 計	4,120,337,726	0	4,120,337,726	皆増	-	-

別表 3

資 本 的 収 入 及 び 資 本 的 支 出 内 訳 比 較 表
(単位：円・％)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 企業債	506,000,000	75.2	410,100,000	71.1	95,900,000	23.4
2 一般会計負担金	10,934,000	1.6	12,089,000	2.1	△ 1,155,000	△ 9.6
3 分担金	114,970,000	17.1	108,255,000	18.8	6,715,000	6.2
4 負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 補助金	40,947,000	6.1	46,000,000	8.0	△ 5,053,000	△ 11.0
6 一般会計出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	672,851,000	100.0	576,444,000	100.0	96,407,000	16.7

支 出 (単位：円・％)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
建設改良費	1,029,652,822	76.6	701,312,242	65.3	328,340,580	46.8
配水施設整備費	715,801,000	53.3	585,762,000	54.5	130,039,000	22.2
(1) 負担金工事	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 消火栓設置工事	9,940,000	0.7	10,990,000	1.0	△ 1,050,000	△ 9.6
(3) 舗装本復旧工事	83,532,000	6.2	103,175,000	9.6	△ 19,643,000	△ 19.0
(4) 配水管布設工事	622,329,000	46.3	417,427,000	38.9	204,902,000	49.1
(5) 場内整備費	0	0.0	54,170,000	5.0	△ 54,170,000	皆減
(6) 過年度国庫補助返還金	0	0.0	0	0.0	0	-
浄水施設整備費	153,946,000	11.5	22,967,000	2.1	130,979,000	570.3
委託料	42,848,000	3.2	26,890,000	2.5	15,958,000	59.3
事務費	103,088,152	7.7	55,421,582	5.2	47,666,570	86.0
営業設備費	4,366,670	0.3	4,792,960	0.4	△ 426,290	△ 8.9
固定資産購入費	9,603,000	0.7	5,478,700	0.5	4,124,300	75.3
リース債務支払額	0	0.0	0	0.0	0	-
用地費	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債償還金	314,103,366	23.4	372,916,826	34.7	△ 58,813,460	△ 15.8
合 計	1,343,756,188	100.0	1,074,229,068	100.0	269,527,120	25.1

別表 4

経営分析比較表

	項 目	算 出 方 法
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	8 現金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
収益率	14 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	15 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	16 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	17 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
その他	18 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良の為の企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

※令和6年度受水を主とするものの全国平均(給水人口15万人以上30万人未満)					
7年度	6年度	5年度	※全国平均	備 考	
84.3	86.2	87.8	87.76	1	総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にある。
9.4	8.9	8.7	21.41	2	総資本(負債+資本合計)に対する長期負債の占める割合を示すもので、この比率は低いほど経営が安定している。
86.8	87.8	87.5	74.63	3	総資本(負債+資本合計)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
87.5	89.1	91.3	91.37	4	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。
97.0	98.2	100.3	117.59	5	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下であることが望ましいが、地方公営企業においては膨大な設備の取得を企業債に依存するため、この比率は必然的に高くなる。
421.4	419.8	317.4	309.48	6	短期債務に対して、これに対応すべき流動資産の割合を示すもので、公営企業においては200%以上が安定とされている。
411.9	399.4	312.7	287.85	7	企業財政の堅実性を確かめる有力な比率であり、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率である。
376.8	363.4	261.6	-	8	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
0.14	0.14	0.14	0.149	9	自己資本の利用度を示すもので、低すぎても高すぎても良くない。 (自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
0.14	0.14	0.14	0.127	10	固定資産の利用度を示すもので、数値が高いほど設備の高率使用を示している。
3.9	3.9	3.5	4.16	11	固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
0.81	0.92	0.84	0.891	12	流動資産の利用度を示すもので、数値が高いほど資本の運用形態が良いことになる。
9.4	7.5	7.5	6.419	13	未収金の回収速度を示すもので、数値が高いほど回収状況が良いこととなる。
110.9	108.4	111.7	108.01	14	企業の経営活動の成果を表すもので、100%以上が理想である。
110.9	108.3	111.6	108.03	15	給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上となっていることが必要である。
104.5	101.5	105.6	99.69	16	営業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否がうかがえる。比率は100%以上が望ましい。
1.3	1.0	1.4	0.93	17	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率は高いほど良い。
9.2	10.7	12.2	-	18	比率が高ければ高いほど固定経費が増す結果となり、財政の流動性が失われ、経営が悪化することを意味する。

別表 5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和7年度	令和6年度	
当年度純利益	406,240,948	315,675,307	90,565,641
減価償却費	1,028,568,371	1,025,106,394	3,461,977
資産減耗費(固定資産除却費)	11,436,834	102,312,667	△ 90,875,833
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,716,561	△ 3,911,590	1,195,029
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,366,000	△ 2,755,000	389,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 903,484	△ 3,760,508	2,857,024
長期前受金戻入額	△ 249,313,156	△ 259,419,611	10,106,455
受取利息及び受取配当金	△ 10,124,742	△ 2,364,401	△ 7,760,341
支払利息	40,570,907	43,142,066	△ 2,571,159
未収金の増減額(△は増加)	△ 46,125,544	247,774,275	△ 293,899,819
未払金の増減額(△は減少)	△ 104,618,025	86,470,919	△ 191,088,944
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 8,764,520	673,810	△ 9,438,330
その他	55,192,452	△ 105,316,909	160,509,361
小 計	1,117,077,480	1,443,627,419	△ 326,549,939
利息及び配当金の受取額	10,124,742	2,364,401	7,760,341
利息の支払額	△ 40,570,907	△ 43,142,066	2,571,159
業務活動によるキャッシュ・フロー (i)	1,086,631,315	1,402,849,754	△ 316,218,439

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和7年度	令和6年度	
有形固定資産の取得による支出	△ 663,449,692	△ 1,006,418,455	342,968,763
国庫補助金等による収入	155,917,000	154,255,000	1,662,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,567,000	14,586,000	△ 8,019,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (ii)	△ 500,965,692	△ 837,577,455	336,611,763

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和7年度	令和6年度	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	506,000,000	410,100,000	95,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 314,103,366	△ 372,916,826	58,813,460
他会計からの出資による収入	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (iii)	191,896,634	37,183,174	154,713,460

区 分	金 額		増減額
	令和7年度	令和6年度	
資金増加額(又は減少額) (i + ii + iii) = (iv)	777,562,257	602,455,473	175,106,784
資金期首残高 (v)	3,777,180,442	3,174,724,969	602,455,473
資金期末残高 (v + iv)	4,554,742,699	3,777,180,442	777,562,257

公共下水道事業会計



1 業務実績

令和7年度の業務状況は、表1のとおりであり、年度末の下水道事業全体の処理区域内人口は19万9,324人で前年度と比較して401人（0.2%）増加し、普及率は86.4%で前年度と同値であった。

また、年間総排水量は2,094万6,399 m³で前年度と比較して131万7,933 m³（5.9%）減少し、年間有収水量は1,859万8,192 m³で前年度と比較して1万1,277 m³（0.1%）減少しており、有収率（注1）は91.3%で前年度を4.0ポイント上回った。

（注1） 有収率＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100

業 務 実 績 比 較 表

〔表1〕

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	増 減 率
年度末行政区域内人口	230,616 人	230,211 人	405 人	0.2 %
年度末処理区域内人口	199,324 人	198,923 人	401 人	0.2 %
普 及 率	86.4 %	86.4 %	0.0 ポイ	—
接 続 戸 数	92,115 戸	91,395 戸	720 戸	0.8 %
水洗便所設置済み人口	193,420 人	192,848 人	572 人	0.3 %
水 洗 化 率	97.0 %	96.9 %	0.1 ポイ	—
年 間 総 排 水 量	20,946,399 m ³	22,264,332 m ³	△ 1,317,933 m ³	△ 5.9 %
年 間 汚 水 処 理 水 量	20,373,408 m ³	21,312,544 m ³	△ 939,136 m ³	△ 4.4 %
年 間 有 収 水 量	18,598,192 m ³	18,609,469 m ³	△ 11,277 m ³	△ 0.1 %
年 間 有 収 率	91.3 %	87.3 %	4.0 ポイ	—
使 用 料 単 価	119.95 円	120.01 円	△ 0.06 円	△ 0.1 %
汚 水 処 理 原 価	141.44 円	137.51 円	3.93 円	2.9 %

2 決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の決算は、表2[82頁]のとおりである。

収益的収入は予算額39億7,643万5,000円に対し、決算額が37億7,026万713円で、執行率は94.8%となっている。

収益的支出は予算額39億5,018万5,800円に対し、決算額が36億8,054万2,076円で、執行率は93.2%となっている。

また、収益的支出のうち、営業費用における翌年度繰越額7,967万4,100円については、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定に基づき繰り越したものである。

予 算 決 算 対 照 表

〔表2〕

(収益的収入)

(単位：円・％・税込)

区 分	予算額	決算額	増減(予算額対比)	執行率
下水道事業収益	3,976,435,000	3,770,260,713	△ 206,174,287	94.8
営業収益	2,632,440,000	2,634,604,910	2,164,910	100.1
営業外収益	1,343,995,000	1,135,655,803	△ 208,339,197	84.5

(収益的支出)

(単位：円・％・税込)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	3,950,185,800	3,680,542,076	79,674,100	189,969,624	93.2
営業費用	3,706,062,800	3,462,740,495	79,674,100	163,648,205	93.4
営業外費用	241,232,000	217,801,581	0	23,430,419	90.3
予備費	2,891,000	0	0	2,891,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の決算は、表3のとおりである。

資本的収入は予算額18億7,202万5千円に対し、決算額が17億1,096万8,069円で、執行率は91.4%となっている。

資本的支出は予算額30億3,972万9,900円に対し、決算額が24億894万8,467円で、執行率は79.2%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6億9,805万3,698円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,919万5,912円、過年度分損益勘定留保資金6億885万7,786円で補てんしている。

補てん財源の年度末残高は、32億7,014万3,318円で、内訳は減価償却費（長期前受金戻入分控除後）30億7,877万7,837円、資産減耗費（長期前受金戻入分控除後）992万9,940円、未処分利益剰余金1億8,136万2,241円、繰越工事資金7万3,300円である。

また、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額1億4,283万2,800円については、地方公営企業法第26条第1項の規定に基づき繰り越したものである。

予 算 決 算 対 照 表

〔表3〕

(資本的収入)

(単位：円・％・税込)

区 分	予算額	決算額	増減(予算額対比)	執行率
資本的収入	1,872,025,000	1,710,968,069	△ 161,056,931	91.4
企業債	1,050,800,000	858,800,000	△ 192,000,000	81.7
他会計出資金	261,381,000	514,153,029	252,772,029	196.7
他会計補助金	90,680,000	54,326,460	△ 36,353,540	59.9
国庫補助金	426,825,000	256,575,000	△ 170,250,000	60.1
負担金等	40,779,000	25,933,580	△ 14,845,420	63.6
長期貸付金償還金収入	1,560,000	1,180,000	△ 380,000	75.6

(資本的支出)

(単位：円・％・税込)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	3,039,729,900	2,408,948,467	142,832,800	487,948,633	79.2
建設改良費	2,115,652,900	1,491,953,302	142,832,800	480,866,798	70.5
企業債償還金	915,667,000	915,665,165	0	1,835	99.9
投資等	6,000,000	1,330,000	0	4,670,000	22.2
予備費	2,410,000	0	0	2,410,000	0.0

3 経営成績（損益計算書）

令和7年度の経営成績は、表4、別表2[94頁]のとおり、総収益35億4,708万131円、総費用35億4,594万1,490円であり、当年度純利益は113万8,641円で、前年度と比較して15万6,203円（12.1%）減少している。

収益と費用の総体的な関連を示す総収支比率（注2）は、表4、別表4[13,14頁]のとおり100.0%、業務活動の能率を示す営業収支比率（注3）は72.2%となっている。

（注2） 総収支比率＝総収益／総費用×100

（注3） 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

経 営 収 支 比 較 表

〔表4〕

（単位：円・%・税抜）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
総 収 益(A)	3,547,080,131	3,480,824,061	66,256,070	1.9
営 業 収 益	2,411,424,328	2,427,533,306	△ 16,108,978	△ 0.7
営 業 外 収 益	1,135,655,803	1,053,290,755	82,365,048	7.8
総 費 用(B)	3,545,941,490	3,479,529,217	66,412,273	1.9
営 業 費 用	3,339,380,714	3,276,567,957	62,812,757	1.9
営 業 外 費 用	206,560,776	202,961,260	3,599,516	1.8
純利益(A)－(B)	1,138,641	1,294,844	△ 156,203	△ 12.1
総収支比率	100.0	100.0	0.0	－
営業収支比率	72.2	74.1	△ 1.9	－

(1) 収益

総収益35億4,708万131円の内訳は、別表2のとおりである。

営業収益の主なものは、下水道使用料22億3,092万8,112円（構成比率62.9%）、他会計負担金1億7,864万2,541円（構成比率5.0%）である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入9億5,922万403円（構成比率27.0%）、他会計補助金1億4,188万5,630円（構成比率4.0%）である。

総収益は、前年度と比較して6,625万6,070円（1.9%）増加している。この主な原因は、他会計負担金が1,529万2,105円減少したものの、他会計補助金が5,638万7,167円、国庫補助金1,518万3,000円増加したためである。

(2) 費用

総費用35億4,594万1,490円の内訳は、別表2のとおりである。

営業費用の主なものは、減価償却費19億8,019万933円（構成比率55.8%）、流域下水道管理運営費負担金7億565万1,945円（構成比率19.9%）、ポンプ場費2億6,844万8,590円（構成比率7.6%）である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費2億25万3,665円（構成比率5.6%）である。

総費用は、前年度と比較して6,641万2,273円（1.9%）増加している。この主な原因は、流域下水道管理運営費負担金2,431万4,673円、ポンプ場費1,081万7,637円減少したものの、管渠費が5,917万3,060円、減価償却費1,530万3,800円増加したためである。

性質別費用内訳は、表5[84頁]のとおりであり、主なものは、減価償却費19億8,019万933円（構成比率55.9%）、流域下水道管理運営費負担金7億565万1,945円（構成比率19.9%）、委託料

4 億 542 万 1,199 円（構成比率 11.4%）支払利息 2 億 25 万 3,665 円（構成比率 5.7%）である。

性 質 別 費 用 内 訳 比 較 表

[表5]

（単位：円・%・税抜）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
給与費	116,806,088	3.3	99,081,025	2.8	17,725,063	17.9
支払利息	200,253,665	5.7	197,459,095	5.7	2,794,570	1.4
減価償却費	1,980,190,933	55.9	1,964,887,133	56.5	15,303,800	0.8
光熱水費	1,383,500	0.0	1,442,780	0.0	△ 59,280	△ 4.1
動力費	35,112,897	1.0	38,546,742	1.1	△ 3,433,845	△ 8.9
修繕費	63,841,292	1.8	77,307,430	2.2	△ 13,466,138	△ 17.4
委託料	405,421,199	11.4	339,206,787	9.8	66,214,412	19.5
負担金	18,143,130	0.5	15,406,672	0.4	2,736,458	17.8
流域下水道管理 運営費負担金	705,651,945	19.9	729,966,618	21.0	△ 24,314,673	△ 3.3
その他	19,136,841	0.5	16,224,935	0.5	2,911,906	17.9
合 計	3,545,941,490	100.0	3,479,529,217	100.0	66,412,273	1.9

(3) 収益性

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、表 6 のとおり、使用料単価 119 円 95 銭に対して、汚水処理原価は 141 円 44 銭であり、前年度と比較して使用料単価は 6 銭（0.0%）減少し、汚水処理原価は 3 円 93 銭（2.9%）増加している。この結果、差額（使用料単価－汚水処理原価）は△21 円 49 銭となり、使用料単価が汚水処理原価を下回っている。

使 用 料 単 価 ・ 汚 水 処 理 原 価 比 較 表

[表 6]

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
使 用 料 単 価 A	119 円 95 銭	120 円 01 銭	△6 銭	△0.0%
汚 水 処 理 原 価 B	141 円 44 銭	137 円 51 銭	3 円 93 銭	2.9%
差 額（A－B）	△21 円 49 銭	△17 円 50 銭	△3 円 99 銭	—

使用料単価＝下水道使用料収入／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費（公費負担分を除く）／年間有収水量

4 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産

資産の総額は、図 1[86 頁]、別表 1[92、93 頁]のとおり 548 億 9,882 万 6,830 円で、前年度と比較して 44 万 1,987 円（0.0%）増加している。資産の総額の内訳は、固定資産 510 億 4,223 万 1,041 円（構成比率 93.0%）、流動資産 38 億 5,659 万 5,789 円（構成比率 7.0%）である。

固定資産のうち有形固定資産は 483 億 4,756 万 7,144 円で、前年度と比較して 4 億 3,753 万 5,233 円減少している。この主な原因は、構築物が 3 億 4,998 万 683 円、機械及び装置が 6,261 万 9,825 円減少したためである。

流動資産は、前年度と比較して4億5,733万2,624円(13.5%)増加している。この主な原因は、未収金が3,084万6,275円減少したものの、現金預金が4億4,702万6,352円、前払金が4,090万円増加したためである。

なお、流動資産中の現金預金33億5,899万5,737円の受払内訳(資金収支)は表7のとおりであり、受入資金75億3,199万6,481円から支払資金41億7,300万744円を差し引いた金額と一致している。

また、キャッシュ・フローは、別表5[98頁]のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金が10億9,655万3,955円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により11億851万5,467円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の借入れ及び他会計からの出資による収入により4億5,898万7,864円増加している。この結果、資金残高は、33億5,899万5,737円となり、前年度残高と比較して4億4,702万6,352円増加している。

資 金 収 支 比 較 表

[表7]

(単位：円・%・税込)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
受入資金(A)	7,531,996,481	100.0	7,285,561,188	100.0	246,435,293	3.4
1事業収益	2,055,030,147	27.3	2,041,204,292	28.0	13,825,855	0.7
2企業債	860,500,000	11.4	1,021,200,000	14.0	△160,700,000	△15.7
3負担金等	20,869,890	0.3	36,064,880	0.5	△15,194,990	△42.1
4国庫補助金	271,250,000	3.6	349,750,000	4.8	△78,500,000	△22.4
5長期貸付金償還金収入	1,180,000	0.0	1,850,000	0.0	△670,000	△36.2
6繰越金	2,911,969,385	38.7	2,510,378,155	34.5	401,591,230	16.0
7その他	1,411,197,059	18.7	1,325,113,861	18.2	86,083,198	6.5
支払資金(B)	4,173,000,744	100.0	4,373,591,803	100.0	△200,591,059	△4.6
1事業費用	1,347,326,048	32.3	1,332,977,707	30.5	14,348,341	1.1
2建設改良費	939,388,277	22.5	1,157,776,779	26.5	△218,388,502	△18.9
3企業債償還金	915,665,165	22.0	940,723,058	21.5	△25,057,893	△2.7
4投資等	1,330,000	0.0	320,000	0.0	1,010,000	315.6
5その他	969,291,254	23.2	941,794,259	21.5	27,496,995	2.9
収支差引(A)-(B)	3,358,995,737	-	2,911,969,385	-	447,026,352	15.4

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は、図2[86頁]、別表1[92、93頁]のとおりである。

負債の総額は、422億8,413万6,410円で、前年度と比較して5億1,484万9,683円(1.2%)減少しており、負債資本合計548億9,882万6,830円の77.0%を占めている。負債の総額の内訳は、固定負債164億9,601万4,409円(構成比率30.0%)、流動負債15億3,566万5,891円(構成比率2.8%)、繰延収益242億5,245万6,110円(構成比率44.2%)である。

このうち、固定負債と流動負債の企業債を合計した額は、前年度と比較して5,516万5,165円減少している。

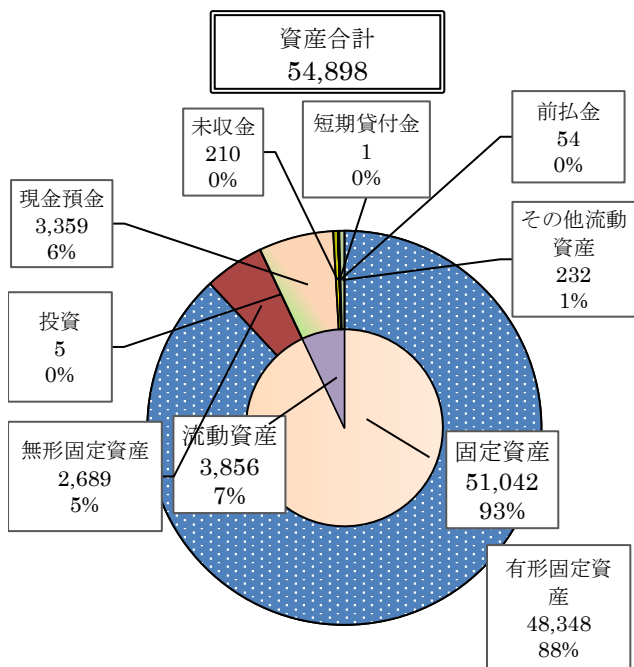
資本の総額は、126億1,469万420円で、前年度と比較して5億1,529万1,670円(4.3%)増加しており、負債資本合計の23.0%を占めている。資本の総額の内訳は、資本金116億2,735万1,007円(構成比率21.2%)、剰余金9億8,733万9,413円(構成比率1.8%)である。

このうち、資本金は、前年度と比較して5億1,415万3,029円(4.6%)増加している。

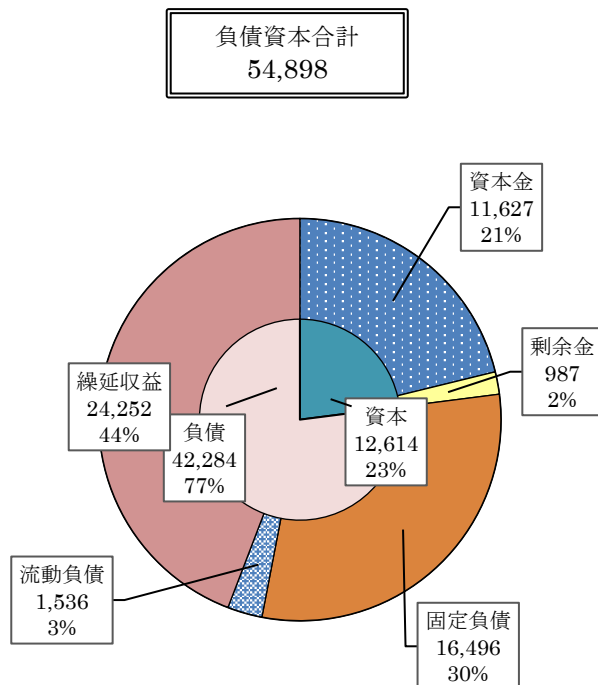
また、剰余金の内訳は、資本剰余金 8 億 597 万 7,172 円（構成比率 1.5%）、利益剰余金 1 億 8,136 万 2,241 円（構成比率 0.3%）である。

なお、当年度未処分利益剰余金 1 億 8,136 万 2,241 円は、翌年度繰越利益剰余金とすることを予定している。

（図 1）資産構成内訳（単位:百万円）



（図 2）負債・資本構成内訳（単位:百万円）



（注）表示単位を百万円としているため、合計が一致しない。

未収金については、貸倒引当金を除いたものである。

（3）企業債

企業債は 9 億 1,566 万 5,165 円を償還し、年度末未償還残高は 174 億 4,537 万 5,425 円である。また、企業債元利償還金の料金収入に対する比率（注 4）は、別表 4[96,97 頁]のとおり 46.3%で、前年度と比較して 0.6 ポイント下回っている。

（注 4） 企業債元利償還金対料金収入比率＝建設改良の為の企業債元利償還金／料金収入×100

（4）一般会計繰入金

一般会計繰入金の状況は表 8[87 頁]のとおりである。

地方公営企業繰出金の基準（以下「繰出基準」（注 5）という。）に従って、一般会計から繰り入れた金額は、2 億 7,503 万 4,960 円で前年度と比較して 4,569 万 6,006 円（14.2%）減少している。

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は 6 億 1,313 万 6,040 円で前年度と比較して 8,227 万 2,006 円（15.5%）増加している。

（注 5）地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計が繰出しを行う場合の基準となる基本的な考え方を総務省が定めたもの。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

[表8]

(単位：円・%・税抜)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
繰出基準内	275,034,960	320,730,966	△ 45,696,006	△ 14.2
収益的收入	220,708,500	234,570,261	△ 13,861,761	△ 5.9
資本的收入	54,326,460	86,160,705	△ 31,834,245	△ 36.9
繰出基準外	613,136,040	530,864,034	82,272,006	15.5
収益的收入	98,983,011	44,026,188	54,956,823	124.8
資本的收入	514,153,029	486,837,846	27,315,183	5.6
合 計	888,171,000	851,595,000	36,576,000	4.3

5 経営分析

(1) 財務比率

財務の短期的健全性をみる流動比率（注6）は、別表4[96、97頁]のとおり、251.1%で前年度に比べ18.2ポイント上昇し、理想比率（200%以上）を上回っている。

総資産に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率（注7）は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し67.2%となっている。

その他の財務比率では、事業の固定的・長期的安全性をみる固定資産対長期資本比率（注8）は、95.7%で理想比率（100%以下）をわずかに下回っている。

（注6） 流動比率＝流動資産／流動負債×100

（注7） 自己資本構成比率＝自己資本／（負債＋資本）×100

（注8） 固定資産対長期資本比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益＋固定負債等）×100

(2) 経営指標

経営の健全性を示す経常収支比率（注9）は、表9[88頁]のとおり、令和6年度100.04%、令和7年度100.03%とそれぞれ健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率（注10）は、84.81%で前年度に比べ2.47ポイント低下し、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を下回っている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率（注11）は、前年度に比べ2.57ポイント上昇し20.70%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率（注12）は、前年度に比べ0.47ポイント上昇し6.87%となった。

（注9） 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100

（注10） 経費回収率＝下水道使用料／汚水処理費（公的負担分を除く）×100

（注11） 有形固定資産減価償却率

＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

（注12） 管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

経 営 指 標 の 前 年 度 比 較

【表9】

(単位：％・ポイント)

	令和7年度	令和6年度	増減
経常収支比率	100.03	100.04	△ 0.01
経費回収率	84.81	87.28	△ 2.47
有形固定資産減価償却率	20.70	18.13	2.57
管渠老朽化率	6.87	6.40	0.47

6 建設改良事業

建設改良事業の決算状況は、別表3[95頁]のとおりである。

污水管渠整備として、事業計画面積2,593.6haのうち、中新井、堤崎、地頭方、及び小敷谷地区について12.3haの整備を行い、整備面積は2,531.4haとなった。

また、ストックマネジメントとして、富士見地区において管渠更生工事及び人孔蓋交換工事を行った。

む す び

以上が、令和7年度公共下水道事業会計決算の概要である。

当年度公共下水道事業の業務状況は、年度末における処理区域内人口が19万9,324人で前年度末と比較すると401人（0.2%）増加し、下水道普及率は86.4%であった。また、接続戸数は9万2,115戸で前年度末と比較して720戸（0.8%）、水洗便所設置済み人口は19万3,420人で前年度末と比較すると572人（0.3%）それぞれ増加した。

下水道使用料収入については、22億3,092万8,112円であり、前年度比0.1%の減少、事業収益全体に占める割合は、昨年度の64.2%から62.9%へと減少した。

建設改良事業の状況は、中新井地区、堤崎地区、地頭方地区、及び小敷谷地区において污水管渠整備を実施したほか、ストックマネジメントとして、富士見地区において管渠更生工事、及び人孔蓋交換工事を行い、総事業費は13億7,391万2,222円、前年度比20.1%の減少となった。

経営成績については、総収益が35億4,708万131円で前年度比6,625万6,070円の増加、総費用は35億4,594万1,490円で前年度比6,641万2,273円の増加となった結果、純利益としては113万8,641円で前年度比15万6,203円の減少となった。また、有収水量1 m³当たりの下水道使用料単価は119円95銭であり、汚水処理原価を21円49銭下回っている。

経常収支比率は100.03%となり、健全経営の水準とされる100%を満たしているが、経費回収率は84.81%で、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を下回っている。さらに、一般会計から公共下水道事業会計への基準外繰出金が増加している。

以上を踏まえ、下水道事業においては、人口減少に伴う水需要の減少により厳しい経営環境が見込まれる中、未普及地区の整備や水洗化率の向上により収益の確保に努めるとともに、基準外繰出金の抑制を図り、安定的で自立した経営基盤の確立に取り組まれない。

また、下水道は水質保全や浸水防除を担う重要な都市基盤施設であることから、老朽化対策や耐震化・耐水化などの課題に的確に対応し、各種計画に基づく効率的かつ安定的な事業運営を推進されたい。

あわせて、長期的視点での技術の維持・継承を見据えた人材の確保・育成に努め、将来にわたり安全で快適な市民生活の向上に寄与されることを期待する。

公共下水道事業会計

決算審査資料

別表1

貸借対照比較表

資産の部						
科目	金額		比較増減		構成比率	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	7年度	6年度
1 固定資産	51,042,231,041	51,499,121,678	△ 456,890,637	△ 0.9	93.0	93.8
(1) 有形固定資産	48,347,567,144	48,785,102,377	△ 437,535,233	△ 0.9	88.1	88.9
ア 土地	805,977,172	805,977,172	0	0.0	1.5	1.5
イ 建物	224,322,928	243,364,703	△ 19,041,775	△ 7.8	0.4	0.4
ウ 構築物	46,741,298,042	47,091,278,725	△ 349,980,683	△ 0.7	85.1	85.8
エ 機械及び装置	315,644,552	378,264,377	△ 62,619,825	△ 16.6	0.6	0.7
オ 工具器具及び備品	316,930	152,530	164,400	107.8	0.0	0.0
カ 建設仮勘定	260,007,520	266,064,870	△ 6,057,350	△ 2.3	0.5	0.5
(2) 無形固定資産	2,689,096,897	2,708,722,301	△ 19,625,404	△ 0.7	4.9	4.9
ア 施設利用権	2,689,096,897	2,708,722,301	△ 19,625,404	△ 0.7	4.9	4.9
(3) 投資その他の資産	5,567,000	5,297,000	270,000	5.1	0.0	0.0
ア 出資金	4,422,000	4,422,000	0	0.0	0.0	0.0
イ 長期貸付金	1,145,000	875,000	270,000	30.9	0.0	0.0
ウ 破産更生債権等	11,533,615	11,349,686	183,929	1.6	0.0	0.0
貸倒引当金	△ 11,533,615	△ 11,349,686	△ 183,929	1.6	0.0	0.0
2 流動資産	3,856,595,789	3,399,263,165	457,332,624	13.5	7.0	6.2
(1) 現金預金	3,358,995,737	2,911,969,385	447,026,352	15.4	6.1	5.3
(2) 未収金	215,620,224	246,466,499	△ 30,846,275	△ 12.5	0.4	0.5
貸倒引当金	△ 4,778,174	△ 5,816,639	1,038,465	△ 17.9	0.0	0.0
(3) 短期貸付金	1,085,000	1,205,000	△ 120,000	△ 10.0	0.0	0.0
(4) 前払金	53,800,000	12,900,000	40,900,000	317.1	0.1	0.0
(5) その他流動資産	231,873,002	232,538,920	△ 665,918	△ 0.3	0.4	0.4
資産合計	54,898,826,830	54,898,384,843	441,987	0.0	100.0	100.0

(単位:円・%)

負債及び資本の部						
科目	金額		比較増減		構成比率	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	7年度	6年度
1 固定負債	16,496,014,409	16,584,875,425	△ 88,861,016	△ 0.5	30.0	30.2
(1) 企業債	16,496,014,409	16,584,875,425	△ 88,861,016	△ 0.5	30.0	30.2
2 流動負債	1,535,665,891	1,459,821,060	75,844,831	5.2	2.8	2.7
(1) 企業債	949,361,016	915,665,165	33,695,851	3.7	1.7	1.7
(2) 未払金	528,758,098	513,563,244	15,194,854	3.0	1.0	1.0
(3) 引当金	22,729,000	20,683,000	2,046,000	9.9	0.0	0.0
(4) その他流動負債	34,817,777	9,909,651	24,908,126	251.4	0.1	0.0
3 繰延収益	24,252,456,110	24,754,289,608	△ 501,833,498	△ 2.0	44.2	45.1
(1) 長期前受金	31,008,255,215	30,551,693,290	456,561,925	1.5	56.5	55.7
〃 収益化累計額	△ 6,755,799,105	△ 5,797,403,682	△ 958,395,423	16.5	△ 12.3	△ 10.6
負債計	42,284,136,410	42,798,986,093	△ 514,849,683	△ 1.2	77.0	78.0
4 資本金	11,627,351,007	11,113,197,978	514,153,029	4.6	21.2	20.2
5 剰余金	987,339,413	986,200,772	1,138,641	0.1	1.8	1.8
(1) 資本剰余金	805,977,172	805,977,172	0	0.0	1.5	1.5
ア 受贈財産評価額	1,944,614	1,944,614	0	0.0	0.0	0.0
イ 国庫補助金	251,330,600	251,330,600	0	0.0	0.5	0.5
ウ 他会計繰入金	552,701,958	552,701,958	0	0.0	1.0	1.0
(2) 利益剰余金	181,362,241	180,223,600	1,138,641	0.6	0.3	0.3
ア 当年度未処分 利益剰余金	181,362,241	180,223,600	1,138,641	0.6	0.3	0.3
資本計	12,614,690,420	12,099,398,750	515,291,670	4.3	23.0	22.0
負債資本合計	54,898,826,830	54,898,384,843	441,987	0.0	100.0	100.0

別表2

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円・%)

収 益 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	7年度	6年度
1 営業収益	2,411,424,328	2,427,533,306	△ 16,108,978	△ 0.7	68.0	69.8
(1) 下水道使用料	2,230,928,112	2,233,317,084	△ 2,388,972	△ 0.1	62.9	64.2
(2) 他会計負担金	178,642,541	193,934,646	△ 15,292,105	△ 7.9	5.0	5.6
(3) その他営業収益	1,853,675	281,576	1,572,099	558.3	0.1	0.0
2 営業外収益	1,135,655,803	1,053,290,755	82,365,048	7.8	32.0	30.2
(1) 受取利息及び配当金	5,854,330	1,415,428	4,438,902	313.6	0.2	0.0
(2) 他会計補助金	141,885,630	85,498,463	56,387,167	66.0	4.0	2.4
(3) 国庫補助金	28,633,000	13,450,000	15,183,000	112.9	0.8	0.4
(4) 長期前受金戻入	959,220,403	952,890,177	6,330,226	0.7	27.0	27.4
(5) 雑収益	62,440	36,687	25,753	70.2	0.0	0.0
合 計	3,547,080,131	3,480,824,061	66,256,070	1.9	100.0	100.0

費 用 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	7年度	6年度
1 営業費用	3,339,380,714	3,276,567,957	62,812,757	1.9	94.2	94.1
(1) 管渠費	148,049,643	88,876,583	59,173,060	66.6	4.2	2.5
(2) ポンプ場費	268,448,590	279,266,227	△ 10,817,637	△ 3.9	7.6	8.0
(3) 普及指導費	2,054,004	1,972,614	81,390	4.1	0.1	0.1
(4) 業務費	143,218,876	129,690,410	13,528,466	10.4	4.0	3.7
(5) 総係費	91,154,779	80,445,081	10,709,698	13.3	2.6	2.3
(6) 流域下水道 管理運営費負担金	705,651,945	729,966,618	△ 24,314,673	△ 3.3	19.9	21.0
(7) 減価償却費	1,980,190,933	1,964,887,133	15,303,800	0.8	55.8	56.5
(8) 資産減耗費	278,959	268,743	10,216	3.8	0.0	0.0
(9) その他営業費用	332,985	1,194,548	△ 861,563	△ 72.1	0.0	0.0
2 営業外費用	206,560,776	202,961,260	3,599,516	1.8	5.8	5.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	200,253,665	197,459,095	2,794,570	1.4	5.6	5.7
(2) その他営業外費用	6,307,111	5,502,165	804,946	14.6	0.2	0.2
費用計	3,545,941,490	3,479,529,217	66,412,273	1.9	100.0	100.0
当年度純利益	1,138,641	1,294,844	△ 156,203	△ 12.1	－	－
合 計	3,547,080,131	3,480,824,061	66,256,070	1.9	－	－

別表3

資本的収入及び資本的支出内訳比較表

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 企業債	858,800,000	50.1	1,021,200,000	50.9	△ 162,400,000	△ 15.9
2 他会計出資金	514,153,029	30.1	486,837,846	24.3	27,315,183	5.6
3 他会計補助金	54,326,460	3.2	86,160,705	4.3	△ 31,834,245	△ 36.9
4 国庫補助金	256,575,000	15.0	364,425,000	18.2	△ 107,850,000	△ 29.6
5 負担金等	25,933,580	1.5	43,817,700	2.2	△ 17,884,120	△ 40.8
6 長期貸付金償還金収入	1,180,000	0.1	1,850,000	0.1	△ 670,000	△ 36.2
合 計	1,710,968,069	100.0	2,004,291,251	100.0	△ 293,323,182	△ 14.6

支 出

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
建設改良費	1,373,912,222	60.0	1,720,396,785	64.6	△ 346,484,563	△ 20.1
汚水管渠整備費	996,547,368	43.5	1,335,154,765	50.2	△ 338,607,397	△ 25.4
雨水管渠整備費	19,962,000	0.9	53,925,000	2.0	△ 33,963,000	△ 63.0
ポンプ場整備費	24,700,000	1.1	30,000,000	1.1	△ 5,300,000	△ 17.7
事務費	142,837,857	6.2	149,313,348	5.6	△ 6,475,491	△ 4.3
流域下水道建設費負担金	181,909,277	7.9	143,118,245	5.4	38,791,032	27.1
受益者負担金賦課徴収費	6,443,920	0.3	8,885,427	0.3	△ 2,441,507	△ 27.5
固定資産購入費	1,511,800	0.1	0	－	1,511,800	皆増
企業債償還金	915,665,165	39.9	940,723,058	35.4	△ 25,057,893	△ 2.7
投資等	1,330,000	0.1	320,000	0.0	1,010,000	315.6
合 計	2,290,907,387	100.0	2,661,439,843	100.0	△ 370,532,456	△ 13.9

別表4 経営分析比較表

	項 目	算 出 方 法
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	8 現金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
収益率	14 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	15 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	16 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	17 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
その他	18 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良の為の企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

※総務省が公表している令和6年度の上尾市の類似団体の平均値					
7年度	6年度	5年度	※全国平均	備 考	
93.0	93.8	94.3	-	1	総資産(固定資産＋流動資産＋繰延資産)に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にある。
30.0	30.2	30.2	-	2	総資本(負債・資本合計)に対する長期負債の占める割合を示すもので、この比率は低いほうが経営が安定している。
67.2	67.1	67.1	65.0	3	総資本(負債・資本合計)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
95.7	96.4	97.0	100.2	4	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。
138.4	139.7	140.6	-	5	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下であることが望ましいが、地方公営企業においては膨大な設備の取得を企業債に依存するため、この比率は必然的に高くなる。
251.1	232.9	208.1	-	6	短期債務に対して、これに対応すべき流動資産の割合を示すもので、公営企業においては200%以上が安定とされている。
232.5	216.0	183.8	-	7	企業財政の堅実性を確かめる有力な比率であり、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率である。
218.7	199.5	169.4	-	8	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
6.5	6.6	6.6	-	9	自己資本の利用度を示すもので、低すぎても高すぎても良くない。(自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)
4.7	4.7	4.7	-	10	固定資産の利用度を示すもので、数値が高いほど設備の高率使用を示している。
3.8	3.8	3.7	-	11	固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
0.7	0.7	0.9	-	12	流動資産の利用度を示すもので、数値が高いほど資本の運用形態が良いことになる。
10.4	9.8	11.0	-	13	未収金の回収速度を示すもので、数値が高いほど回収状況が良いこととなる。
100.0	100.0	101.3	106.3	14	企業の経営活動の成果を表すもので、100%以上が理想である。
100.0	100.0	101.3	106.3	15	給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄っているかを表すもので、100%以上となっていることが必要である。
72.2	74.1	75.9	-	16	営業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否がうかがえる。比率は100%以上が望ましい。
0.00	0.00	0.08	-	17	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率は高いほど良い。
46.3	46.9	46.5	-	18	比率が高ければ高いほど固定経費が増す結果となり、財政の流動性が失われ、経営が悪化することを意味する。

別表5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和7年度	令和6年度	
当年度純利益	1,138,641	1,294,844	△ 156,203
減価償却費	1,980,190,933	1,964,887,133	15,303,800
資産減耗費(固定資産除却費)	278,959	268,743	10,216
賞与引当金の増減額(△は減少)	409,000	1,539,000	△ 1,130,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 854,536	△ 2,148,081	1,293,545
長期前受金戻入額	△ 959,220,403	△ 952,890,177	△ 6,330,226
受取利息	△ 5,854,330	△ 1,415,428	△ 4,438,902
支払利息	200,253,665	197,459,095	2,794,570
未収金の増減額(△は増加)	16,074,166	△ 11,181,821	27,255,987
未払金の増減額(△は減少)	21,263,151	14,054,081	7,209,070
その他流動資産の増減額(△は増加)	665,918	△ 6,089,155	6,755,073
その他流動負債の増減額(△は減少)	24,908,126	3,446,270	21,461,856
その他	11,700,000	△ 12,900,000	24,600,000
小 計	1,290,953,290	1,196,324,504	94,628,786
利息の受取額	5,854,330	1,415,428	4,438,902
利息の支払額	△ 200,253,665	△ 197,459,095	△ 2,794,570
業務活動によるキャッシュ・フロー (i)	1,096,553,955	1,000,280,837	96,273,118

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和7年度	令和6年度	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,277,879,410	△ 1,504,452,745	226,573,335
無形固定資産の取得による支出	△ 181,909,277	△ 143,118,245	△ 38,791,032
国庫補助金等による収入	297,096,760	393,875,890	△ 96,779,130
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	54,326,460	86,160,705	△ 31,834,245
貸付による支出	△ 1,330,000	△ 320,000	△ 1,010,000
貸付金の償還による収入	1,180,000	1,850,000	△ 670,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (ii)	△ 1,108,515,467	△ 1,166,004,395	57,488,928

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和7年度	令和6年度	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	858,800,000	1,021,200,000	△ 162,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 915,665,165	△ 940,723,058	25,057,893
その他の企業債による収入	1,700,000	0	1,700,000
他会計からの出資による収入	514,153,029	486,837,846	27,315,183
財務活動によるキャッシュ・フロー (iii)	458,987,864	567,314,788	△ 108,326,924

区 分	金 額		増減額
	令和7年度	令和6年度	
資金増加額(又は減少額) (i + ii + iii) = (iv)	447,026,352	401,591,230	45,435,122
資金期首残高 (v)	2,911,969,385	2,510,378,155	401,591,230
資金期末残高 (v + iv)	3,358,995,737	2,911,969,385	447,026,352